

入善民報

発行 日本共産党入善町委員会
入善町舟見1415
2013年 9月27日 電話・FAX 78-1606

9月議会報告

さわすぎ
消費税率8%で国民の負担増は8兆円になる。地方に回る分を除くと国の税収増は6兆円。

政府はこの内の5兆円を景気腰折れ対策に回す考えだ。しかも即効性が必要で、従来型の公共事業中心にならざるを得ないとのこと。安倍首相は「増収分は全額、社会保障費に充てる」と明言してきたが、これでは話が違う。再びゼネコン優先の政治に戻そうというのか。そういえば昨年の総選挙で自民党は「10年間で200兆円規模の公共事業」を謳っていた。▼政府関係者や、マスコミまでが消費税増税は国際公約だ。見送れば国の信用を失うと言っている。政府が、国際会議で述べてきたことは、増税で財政再建を図ると言うもの。景気腰折れ対策につき込めば、公約違反だと言われることになるのではないか。

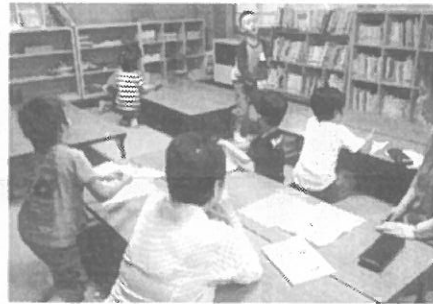
2人目の子の育児休業でも上の子の入所受け入れを

正規保育士の増員を



松田俊弘 議員

一般質問で日本共産党の松田俊弘議員は「2人目の子どもが生まれ育児休業に入ったら、これまで保育所に預けていた上の子の入所を断られた」との訴えが多く寄せられている。町の保育士の約半数を占める臨時職員を確保できず、保育現



桃李小学校の学童保育

「桃李小近くに児童館がほしい。学童保育の充実も」

場に負担がかかっている。お母さん方の願いに応えるために、正職の保育士の数を増やすべきだ」と質しました。

小堀健康福祉課長は「正規保育士の増員は、今後の保育所行政の展望を見据え住民サービスの向上に資するよう、第3次行財政改革や第4次職員定員管理計画策定の中で検討していく」と答えました。

また、松田議員は「桃李小学校の学童保育の部屋は手狭で、受け入れを断られた。夏休みなど子どもたちは誰でも利用できる児童館があれば」との要望が強い。児童館建設を求める署名運動も行われている。桃李小学校の近くに児童館をつくり、そこで学童保育も実施してはどうか」と質しました。



刈り取りに励む農家

要支援者を切り離し町の責任に町民は不安「同じ介護が受けられるのか」



九里いく子 議員

日本共産党の九里いく子議員は、一般質問で「国は要支援の人を介護保険から切り離して、市町村に任せるとしている。住民は『切り捨てられるのではないのか』と言っている。町はこれまでと同じサービスが提供できるのか」と質しました。

70%の277名がサービスを受けている。一番多いのが通所介護、次いで訪問介護、福祉用具の貸与である。介護予防の成果が向上するよう万全を期したい。市町村に負担を押し付けるだけであれば、明確に異論を唱えたい」と答えました。

また九里議員は「特別養護老人ホームのユニット型個室は高額で、国民年金受給者は事実上、利用不可能だ。多床室の施設整備にも国の支援が必要ではないか」と質しました。

健康福祉課長は「国は原則多床室を認めていない。町は何かできるのか、何をやるべきかを介護保険組合の次期計画に向け、構成市町と協議し検討していく」と答えました。



増築中の「おあしす新川」

交渉 離脱を求める請願が不採択に TPP なぜ議会は反対を貫かない

入善町議会は、JAみな動富山県連合会から出された要請に、2010年、11年と2度にわたりTPPを求めた。TPP交渉からの離脱を求め、TPP交渉参加に反対する意見書を政府に出してきました。ところが今議会に農民運

P交渉の内容は秘密にされ、なんら明らかにされない。今回の請願は、前回採択した請願と趣旨は同じ。町農業を守るためにも、議会は交渉参加反対の姿勢を貫くべきだ」と強調しました。

議会を傍聴して

井田よししたか (44歳)



住民のいろいろな要望が、どう議論されるのかと思いつつ傍聴しました。

印象的だったのは、町当局の答弁がとも官僚的なことでした。

合口用水の取水量削減、保育士不足、町営バスの改善や乗り合いタクシーなど、

実際の町民の要望で具体的な質問がされました。それに対して町の答弁は、延々と数字の説明をし肝心のところは答えられない理由ばかり述べている印象でした。

町民生活向上のために何かしよう、という積極的な姿勢が見えなかったのがとても残念でした。

「要支援1・2の人が介護保険から外され、町の責任にされるが、町はこれを受け入れられるのか」との質問に対して、「大変になるようですね、またなっていないけど」と答えるなど、大丈夫なのか大変心配になりました。

行政の参加は不可欠 関係団体と連絡を密に

企画財政課
課長



九里いく子議員

来秋を目指して県東部のジオパーク認定の取り組みが進められています。

九里いく子議員は「黒部川扇状地の特性を生かし、地域振興・観光振興につながるジオパークを述べてきた。沢スギや湧水などはジオサイトとして生かせる。積極的にかかわる考えはないか」と質しました。

梅津企画財政課長は「ジオパークの認定は、新たなブランドにもなり、環境や防災、教育など総合的なまちづくりの中で、メリットも期待できる。北陸新幹線による首都圏からの人の流れを後押しするものと考えている。町活性化の契機と捉え、受け入れ態勢づくりにも努めたい。自治体や関係団体が一致団結する必要があり、連絡を密にしていきたい」と答弁しました。



杉沢の沢スギ

黒部川の清流は町民の資産 清流を取り戻すために排砂の改善を

の清流が訪れる人々に感動を与える。川のにごりを早くなくするためにも、排砂は期間を限定せず、雪解け梅雨、台風など降雨が多い

ときなど頻繁に実施すべきではないか」と質しました。米澤町長は「もつとも適切な排砂や通砂のあり方を、重に実施しなければならぬ」と答えました。

バス隣の市町にも行けるように 副町長 新幹線の2次交通で検討

九里いく子議員は「高齢者の方から手押し車のまま乗れるバスか、それを載せる場所があれば助かるとの声がある。低床バスを導入する考えはないか。また、隣の市町にも通院できるようにしてはどうか」と質しました。



町営バス「のらんマイ・カー」

富山湾近海の断層調査始まる マツクイムシ対策、国と県で協議

9月から文部科学省と東京大学地震研究所が、扇状地を縦断して、断層や地殻の調査を行います。



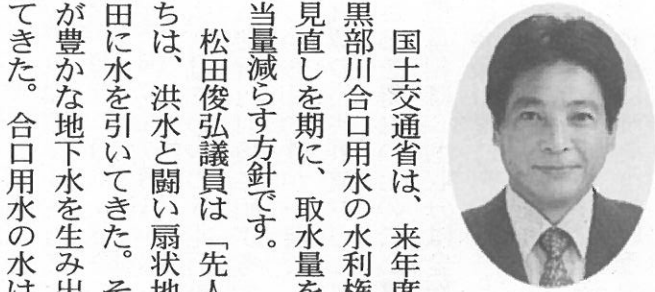
起震車による地層調査(春日海岸)

松田議員は「研究者が『魚津断層帯と宮崎沖から糸魚川沖の海底断層は、一連のものである可能性がある』と述べていることを、これまでも指摘してきた。そのことを念頭においての調査なのか。海底断層の調査もされるのか」と質しました。

松田議員は「住民の暮らしや地域経済を守る問題で、安倍政権は、景気は上向いてきているとしているが、地域経済にはその実感はない。県内企業の夏のボーナスも横ばいで、賃金も全く上がっていない。むしろガソリンや食料品の値上がりで、住民はやりくりしに四苦八苦ししている。来年4月からの消費税増税は直ちに生活に影響を与える。消費が落ち込むことは、火を見るより明らかであり、消費税の引き上げはやめるべきだ」と述べました。

地域経済 アベノミクス効果の実感はない 増税は直ちにくらしにも影響

松田議員は「住民の暮らしや地域経済を守る問題で、安倍政権は、景気は上向いてきているとしているが、地域経済にはその実感はない。県内企業の夏のボーナスも横ばいで、賃金も全く上がっていない。むしろガソリンや食料品の値上がりで、住民はやりくりしに四苦八苦ししている。来年4月からの消費税増税は直ちに生活に影響を与える。消費が落ち込むことは、火を見るより明らかであり、消費税の引き上げはやめるべきだ」と述べました。

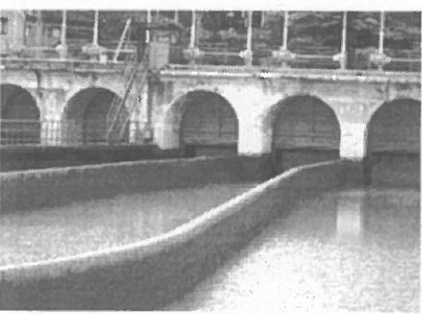


松田俊弘議員

国が水量削減 合口用水「用水の水は町民の財産 削減は許せぬ」との声 町長 土地改良区を通じ県に申し入れる

民の財産だ。国が勝手に削減するなど許されない。当局は『隣接市町や土地改良区などと連携し対応していく』と述べたが、どう対応したのか」と質しました。

米沢町長は「農業形態が変化しており、必要水量が変わらないという保証はない。これまで以上に真剣な検討と適切な対応が求められる。とりわけ、不足しがちな冬期間の水の確保に向け、引き続き土地改良区な



黒東合口用水の取水口

黒東合口用水の取水口。米沢町長は「農業形態が変化しており、必要水量が変わらないという保証はない。これまで以上に真剣な検討と適切な対応が求められる。とりわけ、不足しがちな冬期間の水の確保に向け、引き続き土地改良区な

また、松田議員は「海岸防災林の枯れ対策は、国県のどちらが担うべきなのか」と質しました。窪野建設水道課長は「海

松田議員は「住民の暮らしや地域経済を守る問題で、安倍政権は、景気は上向いてきているとしているが、地域経済にはその実感はない。県内企業の夏のボーナスも横ばいで、賃金も全く上がっていない。むしろガソリンや食料品の値上がりで、住民はやりくりしに四苦八苦ししている。来年4月からの消費税増税は直ちに生活に影響を与える。消費が落ち込むことは、火を見るより明らかであり、消費税の引き上げはやめるべきだ」と述べました。



入善町の商店街

生活相談は日本共産党入善町議員団へ

町議会議員
町議会議員

松田俊弘
九里いく子

入善町春日 251
入善町舟見1415

電話 74-0819
電話 78-1606